

跡田直澄著「散歩でわかる経済学」ヴィレッジブックス 2008 年 12 月 26 日刊を読む

1. 人口動態を考えての高齢化対策を考える

(1) はじめに

本来の街づくりは、いろんな所得層の人々、いろんな年齢層の人々が住める街を開発すべきですが、日本の多くの街はそんな街づくりに失敗しています。

ここで行政に求められるのは人を動かす政策でしょう。

(2) たとえば埼玉県や千葉県の一部に見られる都市回帰現象。子供たちは自立し、熟年夫妻だけが残ってしまった。となれば、なにも郊外の一戸建てにこだわる必要はないわけで、中央区の築地あたりにあるマンションの 2LDK くらいのほうがよほど通勤や生活に便利だと、郊外から移転する。これは「街づくり」という視点に立てば、とても好ましい現象です。行政は、都心に向けて街を動く人に対して補助金を出してもいいのではないのでしょうか。

(3) 彼らが売却した郊外の一戸建てには 30 ~ 40 代のカップルに住んでもらう。そうなれば、眠っていた街に子供たちの姿がみかけられるようになり、街が元気になります。いろんな年齢層の人が住むことにより、街が街らしくなります。

(4) そのためには、住宅のリノベーション技術を進めるべき。外装はそのままでも内装だけをいじり、新たな住人にとって魅力的に映るリフォーム技術の高度化を推し進めるのです。そして、「あなたの好きなように内装を変えられます」という惹句をつけて、老夫婦の住んでいた一戸建てを売り出す。

(5) 結果的に、60 代の老夫婦の隣には 30 代の若夫婦が住んでいる。独居老人の家の前には子沢山の夫婦が住んでいるという感じで、本来の街が誕生する。つまり、街が動く。そこに新しい交流が生まれることにより、街は元気になるのです。

(6) 設計のコストを安く上げようとした結果でしょうか。新しく開発される分譲地というのは、外観はもちろん、内装まで似たような住宅ばかりが立ち並んでいます。結果的に、同年齢で同所得水準の人ばかりが居住することになる。すると、ある時期になると街が一気に年をとる。やがて、街が死んでしまいます。

(7) おわりに

行政はディベロッパーに対し、人口動態を充分に考慮した街づくりをするように指導すべき。街はいつでも動いているべきです。P41 ~ P43

2. 先進国での少子化対策を考える

(1) はじめに

先進国はどこも少子化現象にアタマを痛めています、中には倫理観さえ変えてしまうような思い切った政策を採用して、少子化現象に歯止めをかけた国があります。

(2) たとえばスウェーデン。ここでは、婚外子を普通の子供と同じように社会的に認めるという法律を作りました。要するに結婚などしなくても、生まれた子供を平等に扱うということです。結婚していなくてもいいし、妻子ある男性が父親であっても同じということ。その結果、入籍という形をとらずに子供を産む女性が増えました。一方の日本はいまだに「嫡出子」「非嫡出子」という差別があたりまえのように存在しています。

墮胎の問題もあります。日本の墮胎件数は、法的にグレーなものを含めると出産と同数。中には墮胎件数のほうが出産件数よりも多いのではないかという専門家の意見もあります。すると、墮胎がなければ出生率は現在の倍になる？

(3) こうした問題に積極的に取り組んでいるのがアメリカやフランスで、これらの国では大学はもちろん、高校に保育所を設置しているところも珍しくない。生物学のプロに言わせると、人類は細胞がたえず生まれ変わっている 18 歳 ~ 20 歳のあいだに子供を産むのがもっとも望ましいのだとか。その意味でも墮胎は、とてももったいないことだということになります。倫理観がかかわってくることですから軽々しいことはいえませんが、いずれにしろ政府がその気になれば、少子化対策はあるということです。

しかし、たとえ嫡出子と非嫡出子の差別をなくし、高校に保育所を作ったとしても、少子化が一気に解決されるわけではありません。

(4) そこでクローズアップされるのが移民。海外の人々を受け入れ、人口を増やす。その結果として少子化問題を解決するという政策です。

スウェーデンもフランスもアメリカも、移民に積極的に取り組みました。

日本でも移民政策を積極的に推し進めれば、人口増加が期待できると思います。

ただし問題はどのような人々が日本に来たがるかということ。自国で食い詰めたような人や爪弾きにされたような人、犯罪者や逃亡者といった「招かれざる人々」ばかりが日本になだれ込んできたのでは、この国はえらいことになってしまう。誰もが来て欲しいと思うような人材の移民が望まれるわけです。

そのためには優秀な人材が日本に来たくなるような社会的インフラを整備する必要があります。居住環境はもちろんのこと、彼らの子供に母国語を教えるインターナショナルスクールの設置も必要。たとえインターナショナルスクールを設置しても、文部科学省がそれを学校とは認めないという閉鎖性を持ったままでは、移民問題は前には進みません。

(5) おわりに

このままでは、2.5 人に 1 人が 65 歳以上というとんでもない老人大国になってしまう。倫理観をも変えてしまうようなドラスティックな法律作り、あるいは移民の推進政策など、政府がやるべきことはたくさんあります。地方が移民に積極的に取り組めば、地方経済の活性化につながるかもしれない。やはりここは、政府の出番なのです。P44 ~ P46

(コメント)

ベストプラクティスのベンチマークはビジネスの世界だけではなく、高齢化対策や少子化対策にも有効。議論ばかりして、勉強不足・知識不足の頭で考えた小手先のばらまき対策では、結果は出ない。問題点を先送りにするばかりだ。素直に成功事例を学ぶことが大事。

跡田教授の「中国が笑う日本の資本主義」ヴィレッジブックスも好著。本著と併せて読むと何を日本が政策としてなすべきか少しずつ判る。

- 2009 年 1 月 5 日林明夫記 -